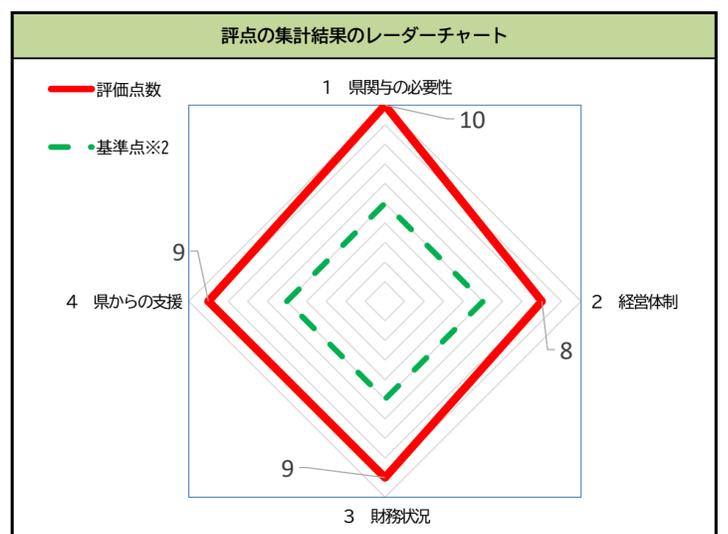


公社等外郭団体の経営状況等の評価に係る評価シート
【公益法人用】

団体名称	(公財) 千葉県私学教育振興財団	所管所属名称	総務部学事課	評価実施年度	令和5年度	※1【説明】は評点をつけた側が理由等を記入し、【コメント】は評点をつけた側の採点結果及び説明を受けて評点をつけていない側が所見を記入しています。	
評価の視点	評価項目	評価配点	調査票該当番号	団体による評価		所管所属による評価	
				評点	説明又はコメント※1	評点	説明又はコメント※1
1 県関与の必要性	① 当初の目的を踏まえつつ現在において必要性を問いつけてもなお、出資又は出捐関係を維持する意義	1点：意義が大きい。 0点：意義が大きいとは言えない。 ▲1点：意義がない又は乏しい。	2~4	1	【コメント】 県の支援により、私立学校教職員の退職金制度の安定的な運営が確保されるなど、教職員の雇用の安定が図られ、ひいては、公教育の一翼を担う私立学校教育の継続的な振興が図られ、もって千葉県における教育の充実と発展に寄与しているものとする。	1	【説明】 公教育の一翼を担う私立学校の振興を図るうえで、教職員の確保は必要不可欠である。 私学教育振興財団が行っている私立学校教職員の退職金制度の維持及び安定的な運営を実現することにより、教職員の雇用環境の安定が図られ、優秀な人材の確保、質の高い教育の提供に繋がっていく。 県では財団の行う退職手当資金事業に対し全国平均の千分の2.6まで支援を行っており、財政基盤の一層の強化を図っている。 また、財団では「中期事業推進プロジェクトチーム」を組織し、令和4年度の新規加入者からは、新たな退職手当資金制度へ移行するなど、退職手当資金制度について見直しを行い、加入者の増加や資金充足率の増加に向けた取組を進めている。
	② 類似団体や民間団体などの他の担い手が存在している場合においてもなお、出資又は出捐関係を維持する意義	1点：意義が大きい又は類似団体等は存在しない。 0点：意義が大きいとは言えない。 ▲1点：意義がない又は乏しい。	2~4				
	③ 県が自ら施策を実施することその他の事業手法と費用対効果を比較して、出資又は出捐関係を維持する意義	1点：意義が大きい。 0点：意義が大きいとは言えない。 ▲1点：意義がない又は乏しい。	2~4				
	④ 将来見通しを踏まえた、現状の県関与の必要かつ妥当な水準・方法	1点：水準・方法の維持や拡大が適当である。 0点：水準・方法の縮小や拡大、見直しを検討中である。 ▲1点：水準・方法の廃止検討や縮小、変更を行っている。	全体				
	⑤ 県が定めた関与方針（策定済みであれば経営健全化方針を含む）に沿った取組	1点：概ね順調に進捗している。 0点：進捗していない部分がある。 ▲1点：主要な部分が進捗していない。	5 5-2				
2 経営体制	① 「理事会等の開催・運営」や「財務諸表等の作成・公表・備置」の法令等に基づいた適正な実施	1点：義務を超えて行っている。 0点：義務の範囲内で行っている。 ▲1点：義務を守れていない部分がある。	7	1	【説明】 理事会等や財務諸表等については、法令義務を超えて対応している。 監査については、外部の会計監査人による会計監査も行われている。なお、役員については代表理事を含めて理事12人中11人が民間人材（学校法人経営者等）である。 財団の経営にあたっては、中長期的な計画等を策定していないが、退職手当資金制度については、3年に一度、財政シミュレーションを踏まえて、将来の安定的な事業運営を目指した見直しを行うこととしている。 資金運用については、外部の人材（金融識者）も含めての「資金運用委員会」を組織し、毎年度決算後に外部の評価機関による運用評価を実施している。また、毎年度の資金運用計画書を作成し、理事会でその計画書を審議している。	1	【コメント】 財団の理事会、監査等は法令に基づき適正に行われ、また、県としても、理事会等にオブザーバーとして参加し、内容を把握している。 経営については中期事業推進プロジェクトチームの活動により、学校法人負担率の見直しや、より安定した退職金制度の検討がなされるなど改革も進んでいる。 資金管理面では、資金運用要綱で方針を定め、また、資金運用委員会が計画し、理事会で審議するなどチェック体制もとられている。 なお、中長期的な計画は策定していないが、3年ごとに財政シミュレーションを行い、理事会等にも諮られた上で、経営の安定化等に向けた改革が進められている。
	② 「監査」の法令等に基づいた適正な実施	1点：義務を超えて又は外部的な監査を行っている。 0点：義務の範囲内で行っている。 ▲1点：義務を守れていない部分がある。	7				
	③ 役員（監事・監査役を除く）への民間人材等（民間人材及びプロパー）の起用	1点：経営責任者に民間人材等を起用している。 0点：経営責任者ではないが民間人材等を起用している。 ▲1点：民間人材等は起用していない。	8				
	④ 人員体制の将来見通し	1点：課題は見当たらない。 0点：将来的な課題がある。 ▲1点：5年以内に対応すべき課題がある。	8				
	⑤ 中長期的な経営計画や達成目標となる指標の達成状況	1点：概ね達成できている。 0点：達成できていない部分がある。 ▲1点：策定していない又は主要な部分が未達成である。	9				
3 財務状況	① 債務超過の状況	1点：直近3年間はいずれも債務超過ではない。 0点：直近3年間に債務超過の年度があった。 ▲1点：直近の決算は債務超過である。	10	1	【説明】 直近3年間の債務超過はない。 経営の健全化については、「中期事業推進プロジェクトチーム」を組織し、退職手当資金制度について、3年に一度「財政シミュレーション」（年金財政に基づいた収支予想計算）を行い、加入者負担金など、事業内容について見直しを行った結果、令和4年度の新規加入者からは、新たな退職手当資金制度へ移行することにより、中長期的により安定した制度の運営を図ることとしている。新制度導入後も、「財政シミュレーション」を行い、収支の将来像を把握し、経営の健全化に努めていく。 基本財産については、決算時に行う保有債券の時価評価等に伴う増減以外に実質的な増減はない。なお、繰越損益相当額がマイナスとなっているのは、退職手当資金事業の特定資産全額を固定負債に繰入れるために生じる、会計上のやむを得ない処理で問題はない。	1	【コメント】 財団の経営は、近年の退職者の増加により収支が悪化していたが、加入者負担を大幅に見直し等、継続的な改革により改善がみられており、また、令和4年度の新規加入者からは、収支バランスが取りやすく、より一層安定的な運営が期待できる、新たな「積立型」の退職金制度への移行が行われていることから、県としても財団の改革が進むよう引き続き注視していく。 なお、基本財産については、決算時に行う保有債券の時価評価等に伴う増減以外の動きはなく、当該債権の元本が保証されていることなどからも経営に影響する問題は見受けられない。
	② 収入全体の状況 【公益法人用の評価項目】	1点：事業継続に必要な収入は確保できている。 0点：将来的な課題がある。 ▲1点：5年以内に対応すべき課題がある。	12				
	③ 基本財産の状況 【公益法人用の評価項目】 ※繰越損益相当額がマイナスの場合、対前年度比で改善0点、同額又は悪化▲1点	1点：直近3年間はいずれも減少していない。 0点：直近3年間に減少した年度があった。 ▲1点：直近の決算は減少した。	10				
	④ 経営健全化の必要性	1点：経営健全化方針の策定要件に該当しない。 0点：要件に将来的に該当する可能性がある。 ▲1点：要件に該当する。	5-2				
	⑤ 財務状況の将来見通し ※経営健全化方針を策定している団体は、現時点の中長期的な収支予測比で、上回る1点、概ね予測どおり0点、下回る▲1点	1点：課題は見当たらない。 0点：将来的な課題がある。 ▲1点：5年以内に対応すべき課題がある。	全体				
4 県からの支援	① 県からの人的な支援の状況	1点：人的な支援は受けていない。 0点：人的な支援を受けている。 ▲1点：県が給与等を負担する人的な支援を受けている。	4、8	0	【説明】 経営難、赤字補填などを理由とした県からの財政支援等は受けていない。 なお、私学振興を図るうえで県との連携が必要不可欠であることから、県行政にも精通した県の退職者1名を採用している。	1	【コメント】 経営状況は年々改善が見られており、経営難を理由とした支援の必要性は認められず、また、財団からも財政的な支援等を求められていない。 なお、人的な支援については団体からの要請に基づき、県退職者を紹介した。
	② 経営難を理由とした県からの借入金残高の状況	1点：0円又は対前年度決算比で減少が10%超である。 0点：対前年度決算比で増減が10%以内である。 ▲1点：対前年度決算比で増加が10%超である。	11				
	③ 経営難を理由とした県による損失補償等の状況	1点：0円又は対前年度決算比で減少が10%超である。 0点：対前年度決算比で増減が10%以内である。 ▲1点：対前年度決算比で増加が10%超である。	11				
	④ 運営費補助や赤字補填等を目的とした県からの財政的な支援の状況	1点：直近5年間には受けていない。 0点：直近5年間で受けた年度があった。 ▲1点：直近の決算で受けていた。	12				
	⑤ 経営難を理由とした県の追加出資又は出捐の状況	1点：直近5年間には受けていない。 0点：直近5年間で受けた年度があった。 ▲1点：直近の決算で受けていた。	12				

評点の集計結果等			
評価の視点	基準点※2	評点	評価点数
	①	②	①+②
1 県関与の必要性	5	5	10
2 経営体制	5	3	8
3 財務状況	5	4	9
4 県からの支援	5	4	9

※2「基準点」は、超えていなければ、その評価の視点は改善が望まれる状態を意味する点数で、団体の強み、弱みを把握して改善を図る際に、参考にしてもらうことを期待しています。



総務課による総括コメント

一部を除き経営状況等について問題がある事項は、特段見受けられない。関与方針に基づき団体と県で連携して経営改善を進め、引き続き、団体の設立目的や県が関与している意義に沿った事業展開を図っていただきたい。
なお、中長期的な計画又は達成目標となる指標をいずれも策定していないが、3年ごとに財政シミュレーションが行われているため、問題ないものとする。